

■ 研究ノート

京都市東山区における自主防災組織と町内会の現状

—2018年自主防災部長アンケート調査より—

奥井 亜紗子

(京都女子大学現代社会学部 准教授)

京都女子大学が位置する京都市東山区は高齢化率30%超の都市型超高齢化社会である。京都市は1999年度に自主防災設置率100%を達成しており、歴史的に培われてきた堅固な地域コミュニティを背景にした防災意識の高さが指摘されてきた。しかし、住民の高齢化が深刻になりつつあるなか、地域防災のあり方も転換点を迎えているものと考えられる。

こうした課題のもと、筆者は2018年に東山消防署の協力のもと、東山区下全自主防災部長に対して調査票調査を実施し、自主防災の現状と町内会運営の実態の把握を行った。

その結果、(1)自主防災部長は輪番制の「不慣れな現役世代」と、団塊世代を含む65-74歳を中心とした「経験を積んだ高齢世代」に二極化しており、現在の地域防災は後者によってギリギリのところまで維持されていること、(2)人材不足は自主防災の取組状況や部長の懸念に著しく影響を与えているが、複数町内会単位の自主防災部においてはそれがやや緩和される傾向にあること、(3)自主防災の基盤となる町内会では、近年活動が急速に衰退しており、特に20世帯以下の小規模町内会を中心に町内会運営維持の見通しもたたなくなるとのこと、が明らかになった。京都の「まち」の歴史的自立性との折り合いをつけつつ、いかにして町内会の範囲を超えた自主防災組織の連携を体系的に進めていくかを検討する段階にきているといえよう。

キーワード：自主防災組織、地域防災、町内会、広域化

1. 問題の所在

京都女子大学が位置する京都市東山区は高齢化率30%超の都市型超高齢化社会である。

本稿は2018年に実施した自主防災部長へのアンケート調査結果をもとに、この東山区における地域防災と町内会の現状を明らかにするものである。

1995年阪神・淡路大震災を機に防災における「地域」の重要性が再認識され、国による積極的な推進によって地域における自主防災組織の組織化が進んできた。『消防白書』によると、自主防災組織とは、「地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織で、防災巡視、資機材等の共同購入等を行っており、災害時においては、初期消火、避難誘導、救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等を行う」組織であるとされている（総務省消防庁）。

京都市は1999年度に自主防災設置率100%を達成しており、歴史的に培われてきた堅固な地域コミュニティを背景にした防災意識の高さが指摘されてきたが、住民の高齢化が深刻になりつつあるなか、地域防災のあり方も転換点を迎えているものと考えられる。

自主防災組織に関する社会学的な研究は未だ多くはないが、2011年3月の東日本大震災、及び近年各地で頻発する台風や集中豪雨等の災害を経て、自主防災組織が有事の際に具体的にどのような対応を見せたのか、そこでの課題や町内会活動との関連、行政との関わりはいかなるものだったのかという事例研究がされるようになってきている（吉原2012ほか）。庄司（2017）は自主防災組織をめぐる研究動向を①自主防災の組織化における国のテコ入れ、画一的な組織化に対する批判（吉原

2007)、②核となる町内会・自治会の弱体化(庄司 2011)、③自主防災の必要性、普段の町内会活動の重要性(今野 2001、倉田 1999)、の3点にまとめたうえで、自主防災をめぐる住民の選択とその論理の解明、「防災コミュニティ」のバリエーションの描出、「防災コミュニティ」形成における政策的支援の提示の重要性を示唆している(庄司 2017)。

本稿もまた、自主防災組織を町内会・自治会の現状との関連において取り上げるものであるが、ここでは特に京都という地域を対象とするにあたって留意しておくべき点を2つ挙げておきたい。

1つは町内会の規模と担い手不在の問題である。鯉坂は編著『京都の「まち」の社会学』(2008)において、他の大都市と根本的に異なる京都の「まち」の位相として、京都市の郵便番号の圧倒的な多さを挙げ、以下のように述べている。

この郵便番号の多さは、京都市には小地域の「まち」(ちょう)の単位がいかに多く残っているのかを示している。市行政も郵便行政も他の大都市のように、「まち」の単位を再編・統合できないのである。それは、江戸中期からの町の伝統的単位が生き残っていることを示している(鯉坂・小松 2008: 219)

しかし、町内会が相対的に小規模であることは、一方で他の大都市よりも担い手の不在が顕在化しやすいことも意味する。とりわけ高齢化が著しい東山区において、この問題は深刻であることが予想されよう。

もう1つは、町内におけるゲストハウスの増加である。2000年に掲げられた「観光客5000万人構想」以降、京都市の宿泊客数は飛躍的に増大し、2000年の942万人から2017年1557万人と615万人もの増加を見せている(京都市産業観光局)。そうしたなか、インバウンド需要を見込んだゲストハウスが、これまで観光地とはいえ観光客がさほど往来しなかった町内にまで乱立するようになった¹⁾。近年は供給過剰による価格競争激化を背景に廃業が急増しているものの²⁾、ゲストハウスの浸食は、京都市内の町内会がこれまで直面してき

たマンション建設に伴う「町内会未加入世帯」問題の際とは質の異なる「他者」——つまり「異質」であるだけではなく、それに加えて「極めて流動的」な「他者」——を町内に日常的に抱えさせることになったのであり、地域防災においても無視できない懸念材料となっている。

2. 調査の概要

以上の問題関心に基づいて、東山区下全自主防災部長を対象とした調査票調査を実施し、自主防災活動と町内会運営の実態の把握を目指した。

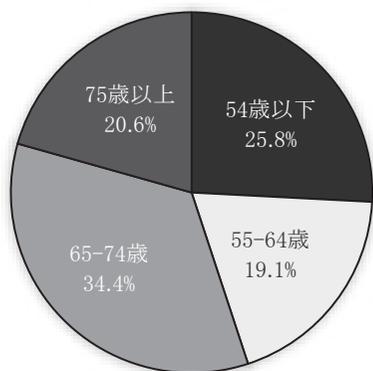
調査は2018年2月～3月に、東山消防署の協力のもと、各学区自主防災会会長を通じて調査票の配布・回収を行った。配布数324通、有効回答数213通、回収率は63.6%である。6割を超える回収率は各学区自主防災会会長及び東山消防署職員のご尽力の賜物であるが、特筆すべきは回収した調査票のうち36.6%(78通)と3人に1人の自主防災部長が自由記述欄に意見を記入していた点である。この記入率の高さは、少なからぬ自主防災部長が役について色々と思うところがあるという、焦燥に似た意識を覗取できよう。

調査項目は多岐にわたるが、本稿では①自主防災部長の輪郭、②防災活動の現状と不安感、③自主防災部長が所属する町内会の現状、の3点を抽出して結果を報告する。

3. 自主防災部長の二層化

はじめに、自主防災部長の基本的属性をみておこう。回答者のうち男性74.6%、女性25.4%で4人に1人が女性である。全体の68.1%が仕事をしており、うち自営業は半数強を占めているものの、職人の町として知られる東山区にしては勤め人の割合も少なくない。居住期間は50年以上が38.8%と4割弱にとどまった。

年齢内訳をみると(図1)、54歳以下が25.8%と4人に1人である一方で、65歳以上が過半数である。75歳以上の「後期高齢者」も20.6%と5人に1人を占めており、10.0%の21名が80歳以上であった。地域防災の中心的役割を担うには年齢的に厳しいと思われる高齢自主防災部長の存在は、人材不足の中で年齢如何を問わず回ってきた役を



注：実数 N = 209。無回答（4）を除く。

図1 自主防災部長の年齢

担わなければならないという町内会の逼迫した事情がある。自由回答欄には、「輪番制の当番でするので私の年齢でもどんな役目でも順番が回ってくる。なんとも情けない。85歳で人を助けることができますか。」(月輪：75歳以上)、「何もできない年齢に達しています。無理やりに役をしなければならぬ状態がおかしいと思う。」(一橋：75歳以上)等、高齢自主防災部長の「悲鳴」ともとれる記述をみることができる。

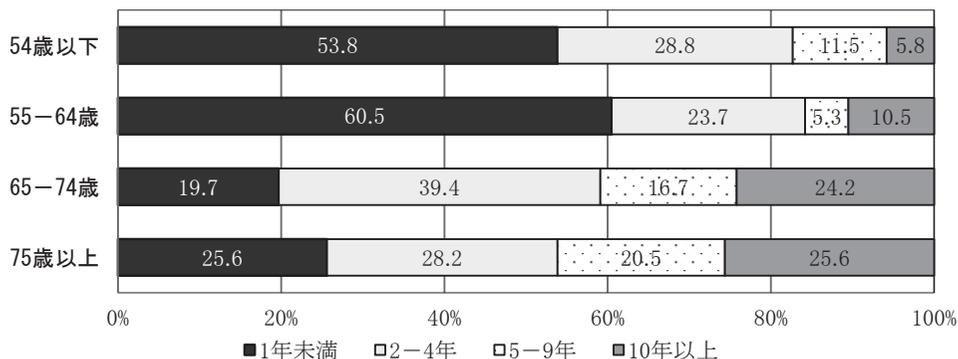
図2で年齢別に自主防災部長歴(通算)をみたところ、65歳未満では「1年未満」という回答が過半数を占めている一方、65歳以上では1年未満は少数派であり、「10年以上」という回答が4人に1人を占めている。ここから、東山区の自主防災部長は、おそらく輪番制で担当している65歳未満の不慣れな現役世代層と、ある程度経験を積ん

だ65歳以上の高齢者層の2層に分かれている様子うかがえる。

自主防災部長は部長の仕事をどのように感じているのだろうか。年齢別に仕事について感じることをみたのが図3である。いずれの年齢層においても「地域にとって必要不可欠である」という回答は半数前後と役の重要性の認識は共有されているものの、「不慣れな現役層」(65歳以下)と「経験を積んだ高齢者層」(65歳以上)の違いをみると、「責任が重い」は65歳以下で4割程度なのに比べて65歳以上では65-74歳57.4%、75歳以上65.0%と20ポイント近くの違いが開いていることが分かる。一方で、65歳以下で最も多いのは「お勤めがある場合には両立が難しい」で過半数を占めている。

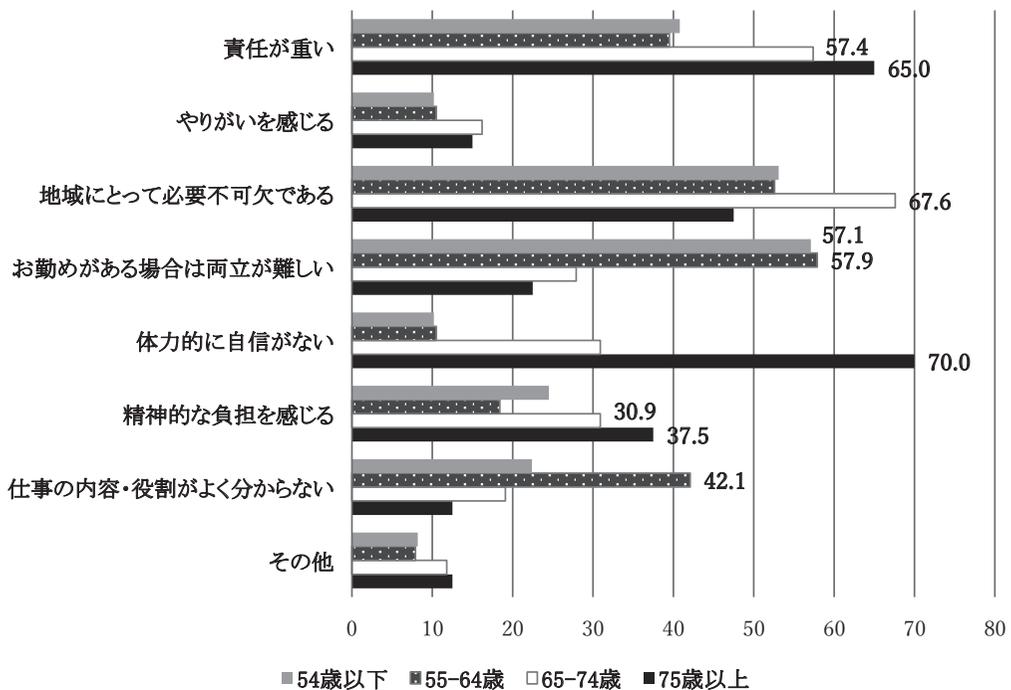
各々の年齢層別の特徴をみてみると、中心的な担い手層である65-74歳では「地域にとって必要不可欠である」という回答は67.6%と群を抜いており、「責任が重い」57.4%、「精神的な負担を感じる」30.9%も75歳以上に次いで高い。地域にとっての重要性を認識しているが故に負担感も強く感じていることが分かる。75歳以上では、「体力的に自信がない」が70.0%と他の世代に比べて圧倒的に高くなっており、「責任が重い」65.0%、「精神的な負担を感じる」37.5%と65-74歳にもまして部長職の負担感が全面に出ている様子うかがわれた。

65歳以下をみると目につくのが55-64歳層の「仕事の内容がよく分からない」42.1%の突出し



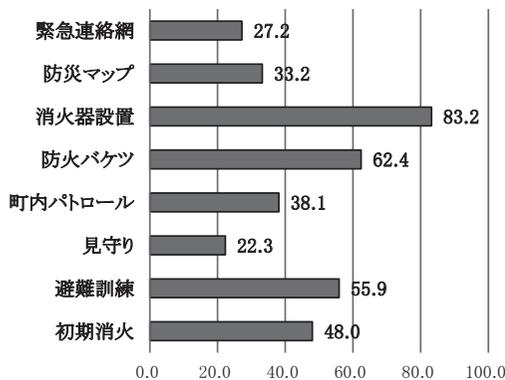
注：実数 N はそれぞれ54歳以下 (52)、55-64歳 (38)、65-74歳 (66)、75歳以上 (39)。無回答 (18) 除く。

図2 年齢層別・自主防災部長歴



注：複数回答。54歳以下（49）、55-64歳（38）、65-74歳（68）、75歳以上（40）をそれぞれ100%とする。

図3 年齢別 自主防災部長の仕事について



注：複数回答。

図4 地域で行っている防災活動や取組 (%)

た多さである。54歳以下に比べても際立って多い反面、「精神的な負担を感じる」は4つの年齢グループのうち最も少なく2割を切っている。65歳以上と比較した際の、この55-64歳の仕事に対するある種の「他人事感」は、図2でみた部長歴「1年未満」層の多さにも起因するだろうが、現在の中心的担い手である65-74歳が後期高齢者へ突入

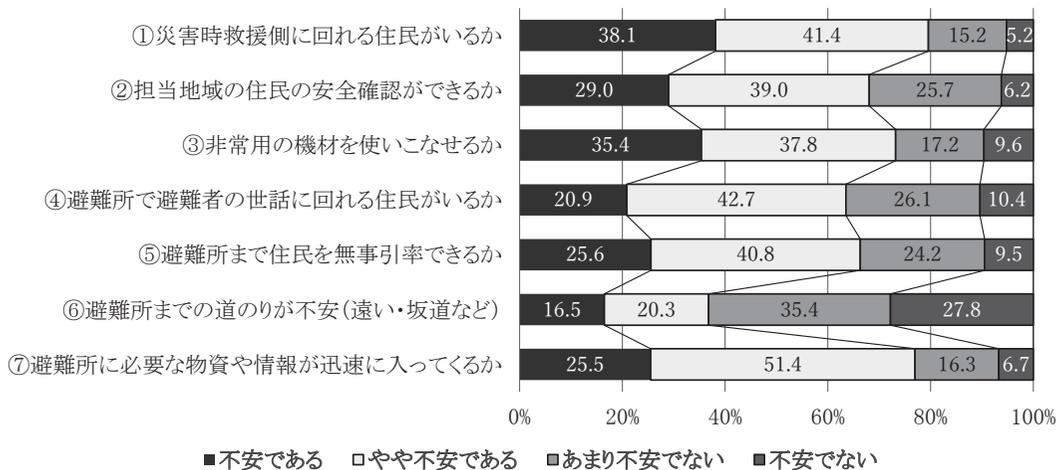
し世代交代を迎えるようになると、地域防災の担い手の質や意識が大きく変容していくことが予想される。

4. 自主防災活動の現状と部長の不安感

4.1. 防災への取組と部長の不安

次に防災活動の取組状況をみてみよう。図4は地域で行っている防災活動や取組をみたものである。「消火器の設置」83.2%、「防火バケツ」62.4%、「避難訓練」55.9%と、消防署等が積極的に指導する取組の実施率は過半数を超えているが、「緊急連絡網」27.2%、「防火マップ」33.2%など地域が主体となるものについては低調であり、日常的な活動としての「見守り」22.3%も2割強と少ない。

図5は自主防災部長として不安に思うことをみたものである。⑥避難所までの道のりが不安（遠い・坂道など）については、各自主防災部の地理的な条件によってばらつきがあるものの、それ以外の項目では「不安である」「やや不安である」



注：実数Nはそれぞれ①210、②209、③213、④211、⑤212、⑥211、⑦208、無回答を除く。

図5 自主防災部長として不安に思うこと

を合わせて6割以上と押しなべて不安を感じていることが分かる。なかでも「災害時救援側に回れる住民がいるか」は、「不安である」だけで38.1%と約4割を占めており、「やや不安である」と合わせると79.5%と約8割に及ぶ。有事の際に指揮を取るべき立場である部長にとって、頼ることのできる人材不足の問題は切実である。

「災害時、情報、救助、初期消火、避難、給水、仮本部…人員も問題だが走る動くの行動力も要求される…各町内でこの組織を組み立てるのは無理。こんな町内はどうしたら良いか？」(一橋：70-74歳)。

こうした人材不足への不安と同時に、自由記述で目立ったのが災害時のゲストハウス・民泊宿泊客への対応をめぐる戸惑いの声である。

「交通、電気、水道などのインフラがストップした時の宿泊客の対応がどのようなものになるか、少し不安を感じます。」(新道：40-59世帯)

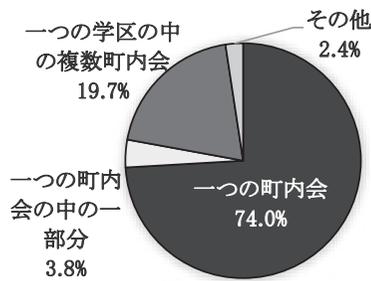
「(町内の宿泊客への対応について) 実際に何か起きた時にどうすればいいだろうと研修の時に他の町内とお話したりその場におられた消防の方にお話を聞いてみたりはしましたが、部署により考え方がまちまちではっきりした答えは難しいよ

うです。」(一橋：20世帯未満)

過半数(53.1%)の部長が所属する町内にゲストハウス・民泊があるが、町内における頼れる人材の減少と反比例するように増加した流動的かつ異質な他者の存在は、部長の不安と困惑を増幅させている。一町内会単位で組織された自主防災部長に限って、自主防災部長の役に対する意見をみると、「責任が重い」と回答する割合は、町内にゲストハウスがある場合は55.0%、ない場合は44.2%と約10ポイント高くなっている。

4.2. 組織単位別にみた違い

前述したように、自主防災組織は町内会を単位とすることが一般的であり、全国統計によれば2016年4月現在の自主防災組織は「町内会単位」での結成が94.5%を占める(消防庁)。一方、東山区における自主防災部の組織単位をみると(図6)、「1つの町内会」単位が74.0%と全国に比して20ポイント程低く、「一つの学区の中の複数町内会」が19.7%と約2割を占めている。この複数町内会を単位とした自主防災部の設立経緯については今後精査が必要ではあるものの、小規模な町内会が多い京都においては、現実問題として町内会独自の組織化が困難であったことも一因と考えられよう。自主防災部長歴を組織単位別に



注：実数N=208。無回答（6）を除く。

図6 自主防災部の単位

比較すると、「1年未満」が複数単位町内会では25.6%であるところ、一町内会では39.5%と14ポイント近くの差が出ており、複数町内会単位のほうが経験を積んだ部長が多いことが分かる。

また先ほどみた防災への取組を組織単位別にみたところ、いずれの活動も複数町内会単位のほうが実施率も高く、なかでも「防火マップ」（一町内会単位31.7%／複数町内会単位42.5%）は13.3ポイント、「緊急連絡網」（一町内会単位22.1%／複数町内会単位42.5%）は20.4ポイントの差が開いた。同様に不安に関しても、一町内会単位の部長のほうが全体的に不安が強く、「担当地域の住民の安全確認ができるか」（一町内会単位74.5%／複数町内会単位46.4%）では28.1ポイント、「避難所で避難者の世話に回れる住民がいるか」（一町内会単位66.3%／複数町内会単位51.2%）では15.1ポイントの差が開いている³⁾。

また、「避難所開設までの過ごし方・対応を具体的に考えているか」という設問については、一町内会単位で「考えている」と回答した部長は15.6%にとどまったが、複数町内会単位では35.9%とこれも20ポイントの差が開いており、防災に対する前向きな取り組みという点においても組織単位によって違いがみられることが分かる。これらの結果はいずれも、一町内会を単位とする自主防災部の運営が人材不足によって「限界」に近付きつつあることと同時に、複数町内会単位になると多少なりとも人材が確保されることで防災活動の取組が増え、また自主防災部長の不安も一定程度軽減することを示している。

「私たちの地域では一つの町内会の規模が小さ

く防災部としての役割ができない。隣接の町内と統合したほうがいいと思う。」（粟田：20-39世帯）という記述からも、組織の合併・広域化はある程度現実的な選択肢として自主防災部長自身の胸のうちにあることがみてとれる。

5. 所属町内会の現状

本調査は当初、自主防災部長は町内会長と兼任もしくは町内会長経験者が多数を占めるという予想のもと、所属する町内会の現状について問う項目を作成した。しかし、結果をみると「現在、町内会長を務めている」は27.5%にとどまり、「以前町内会長を務めたことがある」30.0%と合わせても町内会長経験者は57.5%と6割未満にとどまっている。町内会の役職は町内会長に限らないが、町内会長経験のない部長は自身の町内会の世帯数に関しても無回答が16.5%と多く出現しており（経験ある者の無回答は5%）、町内の現状を問う設問に関しても無回答が多い。町内会の知識や要職経験のない住民が輪番等で自主防災部長を担当している現状がうかがえる。

表1 所属町内会の規模

	N	%
20世帯未満	36	16.9
20-39世帯	50	23.5
40-59世帯	54	25.4
60-79世帯	18	8.5
80-89世帯	18	8.5
100世帯以上	12	5.6
無回答	25	11.7
計	213	100.0

こうした回答者の傾向にともなうデータの限界を踏まえたうえで、部長の所属する町内会の現状をみてみよう。はじめに所属町内会の規模をみると（表1）、20～59世帯が約半数（48.9%）を占めているが、最小5世帯、最大134世帯と差が大きく、平均は45.1世帯となった。

表2は町内会の規模別に活動の状況等をみたものである。まず町内会運営の基礎として①町席名簿、②明文化された規約（会則）、③総会の有無をみてみると、①町席名簿と②明文化された規約

表2 町内会規模別・活動状況

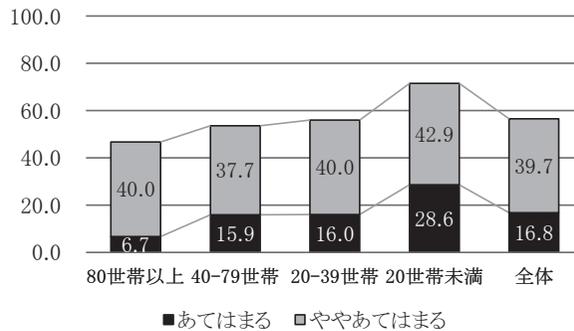
①町席名簿					
	20世帯未満	20～39世帯	40～79世帯	80世帯以上	全 体
ある	48.6	78.7	79.4	85.7	74.2
ここ10～15年以内に作成した	11.4	14.9	8.8	0.0	9.6
ない	40.0	6.4	11.8	14.3	16.3
②明文化された規約					
	20世帯未満	20～39世帯	40～79世帯	80世帯以上	全 体
ある	38.2	55.8	62.1	86.7	60.1
ここ10～15年以内に作成した	14.7	11.6	13.6	3.3	11.6
ない	47.1	32.6	24.2	10.0	28.3
③町内会の総会					
	20世帯未満	20～39世帯	40～79世帯	80世帯以上	全 体
ある	72.2	82.0	70.0	86.2	76.2
以前はあったが今はない	16.7	6.0	4.3	10.3	8.1
ない	11.1	12.0	25.7	3.4	15.7
④地蔵盆					
	20世帯未満	20～39世帯	40～79世帯	80世帯以上	全 体
ある	72.2	90.0	88.9	93.3	86.7
以前はあったが今はない	8.3	6.0	5.6	3.3	5.9
ない	19.4	4.0	5.6	3.3	7.4
⑤食事会					
	20世帯未満	20～39世帯	40～79世帯	80世帯以上	全 体
ある	26.5	54.0	52.2	59.3	48.9
以前はあったが今はない	26.5	24.0	17.9	18.5	21.3
ない	47.1	22.0	29.9	22.2	29.8
⑥日帰り等リクリエーション					
	20世帯未満	20～39世帯	40～79世帯	80世帯以上	全 体
ある	2.6	14.3	9.1	20.7	11.2
以前はあったが今はない	23.5	49.0	42.4	51.7	42.1
ない	73.5	36.7	48.5	27.6	46.6

の有無は町内会の規模によって大きな差が出ており、80世帯以上の大規模町内会では「ある」が85%前後と圧倒的多数を占めている一方で、20世帯未満の小規模町内会では町席名簿を作っている割合は半数弱（48.6%）、明文化された規約は38.2%と4割を切っている。

さらに町内会の具体的な活動として④地蔵盆、⑤食事会、⑥日帰り等のリクリエーションの有無をみたところ、まず全体では④地蔵盆だけは86.7%と大多数の町内会で現在も行われているが、⑤食事会があるのは48.9%と半数弱、⑥日帰り等リクリエーションにいたっては11.2%と1割強の町内会しか実施しておらず、42.1%は「以前はあったが今はない」と回答しており、大掛かりな

行事ほどなくなる過程にあることが分かる。町内会の規模別にみると、20世帯未満小規模町内会の活動の縮小が顕著であるが、特に日帰り等リクリエーションに関しては、「以前はあったが今はない」が23.5%にとどまり「ない」が73.5%にのぼっている。もともとなかったか、もしくはかなり以前から活動を停止していたと推測できる。

その他「高齢化で役員のなり手が不足している」は全体の69.7%が「あてはまる」と回答しており、なかでも20世帯未満の町内会では83.3%と大多数を占めた。一方、「町内会運営が財政的に逼迫してきた」に関しては全体でみると「あてはまる」10.5%、「ややあてはまる」18.2%を加えて3割未満にとどまっており、財政的には人的資



注：実数Nはそれぞれ80歳以上（30）、40-59歳帯（69）、20-39歳帯（50）、20歳未満（35）。

図7 町内会運営を継続していくのは困難だ

源ほどの不足はまだ感じている様子はなかったが、町内会規模別にみると20歳未満に関しては「あてはまる」22.2%、「ややあてはまる」19.4%と合わせて4割が財政的逼迫を実感していた。

最後に「町内会運営を継続していくのは困難だ」への回答をみると（図7）、「あてはまる」16.8%、「ややあてはまる」39.7%と合わせて56.5%と過半数を占めており、特に20歳未満では7割を超えている。

「想像した以上の『少子高齢化』が進行し、今のような形の『町内会』をいつまで存続していけるのか危惧しています。」（貞享：20歳未満）

「〇〇町はここ10-15年でなくなるでしょう。」（弥栄：40-59歳帯）

継続が難しい町内会が行きつく「最終段階」とはいかなるものだろうか。返送票のうち所属町内会が最小規模の5歳帯であった町内会は、町内に複数のゲストハウスが存在するが、5歳帯全てが「75歳以上のみの世帯」である。回答した自主防災部長（兼町内会長）は他県在住であり、自由記述には「私以外誰も（町内会長を）する人がいない」と記載されていた。

6. まとめと今後の課題

以上の結果は次の3点にまとめられる。

(1)現在、東山区の自主防災組織は、団塊世代を含む65-74歳層によってぎりぎりのところで運営

されている。次に続く輪番制によって選出された「不慣れな現役世代」に、いかにして担い手としての当事者意識を醸成しうかが今後の地域防災の課題となることが予測される。

(2)高齢化に伴う人材不足は自主防災の取組状況や部長の不安にも著しく影響を与えているが、組織単位別にみえると、一町内会単位より複数町内会単位の自主防災部のほうが取組が活発で、部長の不安もやや緩和される傾向にある。

(3)自主防災活動の基盤となる町内会活動は年1回の総会と地藏盆をかりうじて維持しつつも、全体としては近年急速に衰退しており、20歳未満の小規模町内会を中心に、町内会の運営維持の見通し自体がたたくなくなりつつある。

90年代後半以降、地域防災、地域包括ケアシステムと、政策的に一層地域社会に期待をかける方向性が打ち出されるなか、我々とはもすれば、その「地域」の足元がまさに瓦解しつつあるという事実から目を背けてしまいそうになる。だが、現在の地域社会をぎりぎりのところで支えている中心層である団塊世代が後期高齢者に突入するのは時間の問題である。地域防災の基盤として限界を迎えている町内会の実態を認識することは、それに代わる地域防災のシステムの在り方を模索する第一歩となるであろう。

現実的な方向性として、自主防災部同士の連携や統合ということはある程度不可避と考えられるが、その検討にあたっては、現在の複数単位町内会の設立経緯とそこで生じている問題について把

握ることが喫緊の課題である。また、地域防災の空白地帯を生じさせないためには、連携や統合を各自自主防災部任せではなく、ある程度は消防署や行政が道筋をつけていく必要がある。もっとも、それはこれまですでに批判されてきた行政主導の自主防災組織という自己矛盾をより深化させかねないことは否めない。しかし、そうした問題を抱えながらも、防災面で町内会の範囲を超えた連携を——京都の町内会の歴史的自立性とも折り合いをつけつつ——体系的に進めていく方法を検討する段階にきているといえよう。

〈謝辞〉

本調査実施に当たっては、企画の検討から調査票の配布回収に至るまで東山消防署に多大なるご尽力を頂きました。本調査にご協力を頂きました各学区自主防災会長の皆様、及びお忙しい中本調査にご回答頂きました自主防災部長の皆様には心より御礼を申し上げます。

〈追記〉

本稿は2018年度学まち推進型連携活動補助事業「東山区における自主防災活動と町内会運営の実態に関する実証的研究」の成果の一部である。

〈注〉

- 1) 京都市は2015年に「『民泊』対策プロジェクトチーム」を設置し、実態把握と市民、及び「民泊」事業者に対する啓発、周辺住民の生活との調査を図る方策の検討を行っている。
- 2) ゲストハウスなど簡易宿所の廃業数は、2015年に10軒、2016年に16軒だったのが、2017年には73軒、2018年147軒と急増し、2019年はそれを上回るペースで廃業しているという。この背景には、京都市が2018年6月に制定した改正旅館業適正化条例において完全実施を定めた「駆け付け要件」(10分以内で駆け付けられるよう800メートル以内の場所に管理者を配置すること)の影響が大きいという(京都新聞2019年11月16日「京都でゲストハウスなど簡易宿所の廃業急増／半年で98施設、価格競争激化」)。
- 3) もっとも、不安感については、対象範囲が広がることにより役職が形骸化した結果「不安が少ない」という回答が多くなった可能性も否定できない。

〈参考文献〉

- 鯉坂学・小松秀雄(2008)『京都の「まち」の社会学』世界思想社
- 今野裕昭(2001)『インナーシティのコミュニティ形成——神戸市真野住民のまちづくり』東信堂
- 倉田和四生(1999)『防災福祉コミュニティ—地域福祉と自主防災の統合—』ミネルヴァ書房
- 庄司知恵子(2017)「自主防災組織の組織化にみる現状と課題——秋田県仙北市および岩手県二戸氏の行政担当者への調査から——」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』第19巻, 73–82.
- (2012)「第4章 都市部町内会における東日本大震災への対応」吉原直樹編『防災の社会学 [第二版]』東信堂
- 総務省消防庁(2017)『自主防災組織の手引き』
- 総務省消防庁(2018)『平成30年版消防白書』
- 京都市(2018)『平成30年度自治会・町内会アンケート報告書』
- 京都市産業観光局『京都市観光総合調査 平成29年(2017年)1月～12月』
- 京都新聞「京都でゲストハウスなど簡易宿所の廃業急増／半年で98施設 価格競争激化」(2019年11月16日)

Current status of voluntary disaster prevention organizations and neighborhood associations in Higashiyama Ward, Kyoto

— From the questionnaire survey of 2018 voluntary disaster prevention managers —

OKUI Asako

〈Abstract〉

Higashiyama-ward, Kyoto, where Kyoto Women's University is located, is categorized to be an urban super-aging society where over 30% of the population is over the age of 65. In 1999, 100% of the Kyoto city's neighborhood established their own voluntary disaster prevention organizations. This high awareness of disaster prevention speaks to the long history of strong local community building. However, with the aging of residents becoming serious, the future of regional disaster prevention has also reached a turning point.

In response to these issues, I conducted a survey in 2018 to voluntary disaster prevention managers in Higashiyama-ward with the cooperation of the Higashiyama Fire Department to understand the current state of voluntary disaster prevention and the management actual of the neighborhood associations.

Based on the survey, (1) Voluntary disaster prevention managers are divided into two types, "inexperienced and currently still working" managers who are selected through an obligatory rotation system, or "experienced elderly" managers centering on the 65-74 age group including baby boomers. Local disaster prevention is being barely maintained by the latter "experienced elderly group". (2) While the shortage of human resources significantly affects the status of voluntary disaster prevention efforts and is of high concern for managers, voluntary disaster prevention programs that emerge from the collaboration of multiple neighborhood associations mitigates this concern. (3) Neighborhood associations, which serve as the fundamental base for voluntary disaster prevention programs is rapidly declining, particularly for small neighborhood associations with 20 households or less. The maintenance and continuation of such associations is fading with uncertainty for the future. There is a need to examine how to systematically promote cooperation among voluntary disaster prevention organizations beyond the scope of neighborhood associations, while also respecting the historical independence of the "Machi" in Kyoto.

Key words : voluntary disaster prevention, regional disaster prevention, the neighborhood associations, broadening the organization